協会けんぽ新潟支部 第3期データヘルス計画 (取り組みの状況と課題)

令和6年6月26日(水) 15:00~16:30

- 1. 新潟支部の概況・現状
- 2. 協会けんぽ新潟支部 第3期データヘルス計画
- 3. 健康課題を踏まえた検査値の改善等の目標
- 4. 3業態(運輸業・建設業・製造業)の数値目標と取り組み

1. 新潟支部の概況・現状 (加入者全体)

【協会けんぽの概要】2022 年度末

(新潟支部全体)

事業所数	39,937
加入者数	767,813

【加入者数の内訳】

男	393,735	51.3%
女	374,078	48.7%
被保険者数	484,251	63.1%
被扶養者数	283,562	36.9%
		•

0~4歳	31,408	4.1%
5~9歳	40,431	5.3%
10~14歳	45,312	5.9%
15~19歳	47,909	6.2%
20~24歳	46,684	6.1%
25~29歳	42,806	5.6%
30~34歳	47,204	6.1%
35~39歳	57,010	7.4%
40~44歳	65,450	8.5%
45~49歳	76,963	10.0%
50~54歳	71,981	9.4%
55~59歳	63,556	8.3%
60~64歳	59,405	7.7%
65~69歳	41,996	5.5%
70歳以上	29,698	3.9%

(全国)

事業所数	2,559,671
加入者数	39,756,778

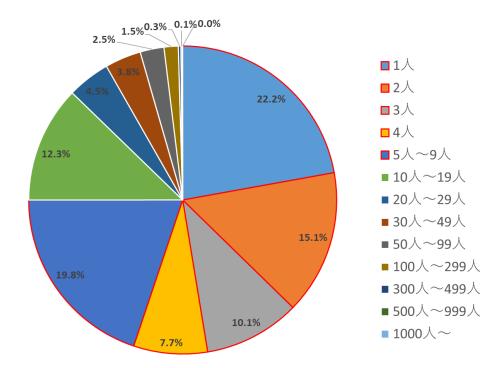
【加入者数の内訳】

	MHY	D 3V 4V 1 11	V \ 1		
男	19,782,936	50.1%	0~4歳	1,659,233	4.2%
女	19,673,842	49.9%	5~9歳	2,043,603	5.2%
			10~14歳	2,243,978	5.7%
被保険者数	24,800,262	62.9%	15~19歳	2,329,919	5.9%
被扶養者数	14,640,034	37.1%	20~24歳	2,563,849	6.5%
			25~29歳	2,612,127	6.6%
			30~34歳	2,674,839	6.8%
			35~39歳	3,004,502	7.6%
			40~44歳	3,356,127	8.5%
			45~49歳	3,931,029	10.0%
			50~54歳	3,828,778	9.7%
			55~59歳	3,143,111	8.0%
			60~64歳	2,752,495	7.0%
			65~69歳	1,948,324	4.9%
			70歳以上	1,364,864	3.5%

※ 2022年10月の「短時間労働者への共済適用拡大」に伴い、241事業所、19,600人が協会けんぽ新潟支部から共済組合に移行。

1. 新潟支部の概況・現状 (加入者全体)

業態・規模	事業	所数	加入	者数	健診受診率
1人	7,894	22.2%	14,634	1.9%	33.60%
2人	5,395	15.1%	17,984	2.4%	44.40%
3人	3,599	10.1%	17,645	2.3%	52.20%
4人	2,761	7.7%	18,106	2.4%	60.60%
5人~9人	7,067	19.8%	75,744	10.0%	70.30%
10人~19人	4,368	12.3%	96,322	12.7%	80.10%
20人~29人	1,602	4.5%	62,256	8.2%	83.40%
30人~49人	1,353	3.8%	82,071	10.8%	88.50%
50人~99人	893	2.5%	97,501	12.8%	89.00%
100人~299人	533	1.5%	130,595	17.2%	87.40%
300人~499人	95	0.3%	54,399	7.2%	75.90%
500人~999人	50	0.1%	52,296	6.9%	107.30%
1000人~	16	0.0%	40,282	5.3%	90.40%



※500人~999人の健診受診率は共済移行による影響で100%超となったもの

- 新潟支部加入事業所のうち75%が被保険者10人未満の事業所
- 10人未満事業所の健診受診率が低い

2. 協会けんぽ新潟支部 第3期データヘルス計画

【データヘルス計画とは】

- ○「データを活用して、人と組織を動かす効果的な保健事業」
 - ⇒ これまで健康や医療に関するデータは、「紙の形でしかない」「様式が統一されていない」 などの理由から、分析・活用するためには、専門的な技術と多くの労力が必要だった。
 - ⇒ 現在は、健診・医療ともにデータの標準化が進み、データを扱うための I T技術も発展。



○データの標準化と活用できるシステムの環境などが整ってきたことから、健診・医療データを分析し、自集団(保険者)の健康課題を把握することで、課題を踏まえた保健事業の計画・実施・検証を進めていく。

データヘルス計画

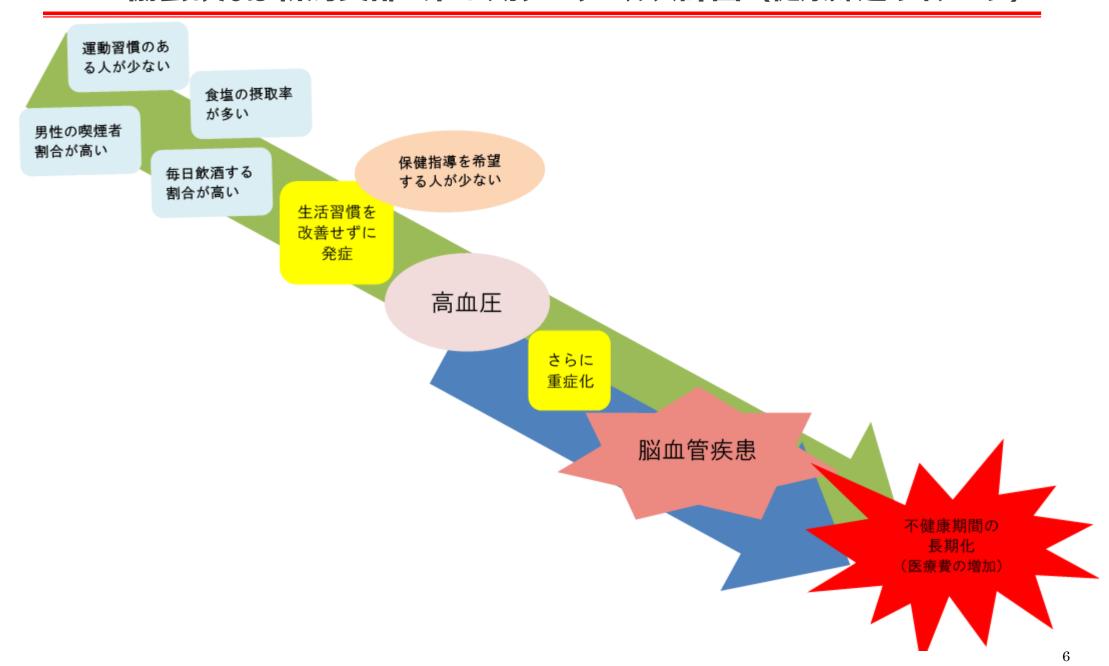
2. 協会けんぽ新潟支部 第3期データヘルス計画(健康課題と対策)

- 1. <u>脳血管疾患による年齢調整死亡率は、男性第5位・女性9位(2015年)で上位に位置</u>。脳血管疾患は命に係わる重篤な疾病であり、幸いにして存命しても言語障害や身体麻痺等の後遺症により就業や日常生活に大きな影響を与える(要介護となる主な原因は脳血管疾患)。
- 2. 脳血管疾患の発症原因である動脈硬化は、高血圧が一番の促進因子。
- 3. 健診受診者のうち<u>血圧リスク保有者</u>は、全国平均を下回るものの、<u>男性では2人に1人</u> (51.6%)女性では3人に1人(33.7%)と、他のリスクに比べ、割合が高い。
- 4. 「塩分の多い食事」「喫煙」「多量飲酒」「運動不足」は高血圧症を引き起こし、さらには脳 血管疾患の発症の原因となる。



生活習慣改善による高血圧症の発症予防や、適切な治療の継続による重症化予防を 図ることが、脳血管疾患の発症を防ぐことにつながる

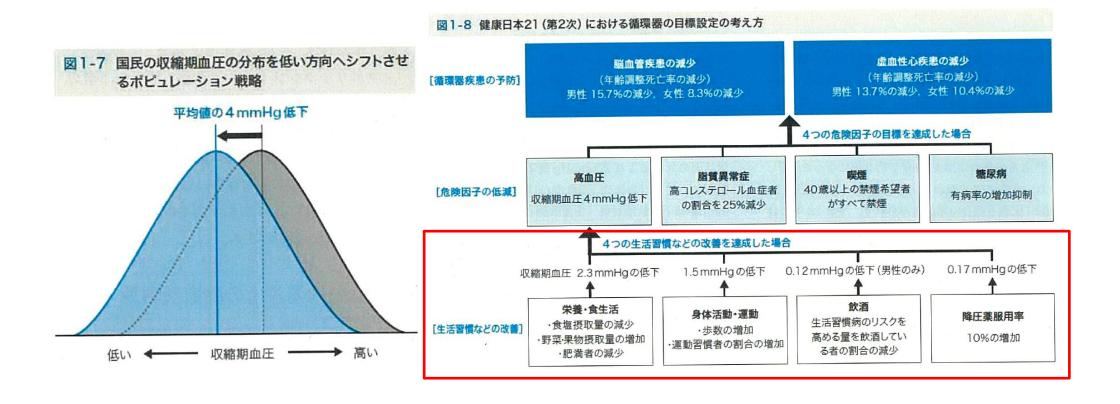
2. 協会けんぽ新潟支部 第3期データヘルス計画(健康課題のイメージ)



3. 健康課題を踏まえた検査値の改善等の目標(脳血管疾患対策)

【健康日本21 (第2次) における循環器の目標設定の考え方】

○国民の<u>収縮期血圧平均値 4mmHg 低下だけで、脳卒中死亡数は男性で 8.9%減少、女</u>性で 5.8%減少すると推計されている。(高血圧治療ガイドライン 2019 より抜粋)



3. 健康課題を踏まえた検査値の改善等の目標(収縮期血圧値の現状)

○業態ごとの平均収縮期血圧値(2022 年度健診結果) 赤塗は上位 10 業態

	業態区分 (中分類)	受診年度	受診者数	収縮期血圧 (平均)	
01	農林水産業	2022	3,199	123.89	
02	鉱業・採石業・砂利採取業	2022	812	126.46	(大分類)
03	総合工事業	2022	19,696	125.52	
04	職別工事業	2022	8,856	125.66	建設業
05	設備工事業	2022	9,570	124.97	
06	食料品・たばこ製造業	2022	20,388	123.10	
07	繊維製品製造業	2022	3,130	125.75	
80	木製品・家具等製造業	2022	1,532	124.19	
09	紙製品製造業	2022	853	125.61	
10	印刷・同類似業	2022	3,098	122.12	製造業
11	化学工業・同類似業	2022	3,465	124.91	
12	金属工業	2022	10,465	123.98	
13	機械器具製造業	2022	19,599	124.32	
14	その他の製造業	2022	3,801	124.66	
15	電気・ガス・熱供給・水道業	2022	1,322	123.17	
16	情報通信業	2022	4,061	120.22	
17	道路貨物運送業	2022	14,213	128.08	V= + \ 414
18	その他の運輸業	2022	4,985	126.98	運輸業
19	卸売業	2022	15,762	123.68	
20	飲食料品以外の小売業	2022	11,503	121.78	
21	飲食料品小売業	2022	3,989	124.46	

業態区分 (中分類)) 受診年度	受診者数	収縮期血圧 (平均)
22 無店舗小売業	2022	651	122.20
23 金融・保険業	2022	1,236	120.80
24 不動産業	2022	2,056	119.10
25 物品賃貸業	2022	1,596	121.61
26 学術研究機関	2022	45	116.32
27 専門・技術サービス業	2022	6,888	120.35
28 飲食店	2022	3,650	122.20
29 宿泊業	2022	2,211	123.55
30 対個人サービス業	2022	4,554	121.73
31 娯楽業	2022	1,768	122.38
32 教育・学習支援業	2022	2,252	120.20
33 医療業・保健衛生	2022	11,144	119.93
34 社会保険・社会福祉・介護事業	2022	30,548	119.30
35 複合サービス業	2022	653	122.00
36 職業紹介・労働者派遣業	2022	4,045	120.76
37 その他の対事業所サービス業	2022	6,555	125.18
38 修理業	2022	4,691	123.52
39 廃棄物処理業	2022	3,307	126.84
40 政治・経済・文化団体	2022	2,246	119.82
41 その他のサービス業	2022	2,225	120.16
43 有資格者が法律会計関係業務を行	う事業 2022	7	122.73
全体	•	257,150	123.05

⇒加入者・健診受診者数が比較的多い、3業態(<u>運輸業・建設業・製造業)で平均収</u> 縮期血圧が新潟支部全体に比べて高い

3. 健康課題を踏まえた検査値の改善等の目標(上・中・下位目標)

【上位目標】:対策を進めるべき重大な疾患(10年以上経過後に達するゴール)

脳血管疾患の発症を防ぐ

【中位目標】: 6年後に達成する目標



35~64歳の被保険者の平均収縮期血圧を4mmHg減少させる

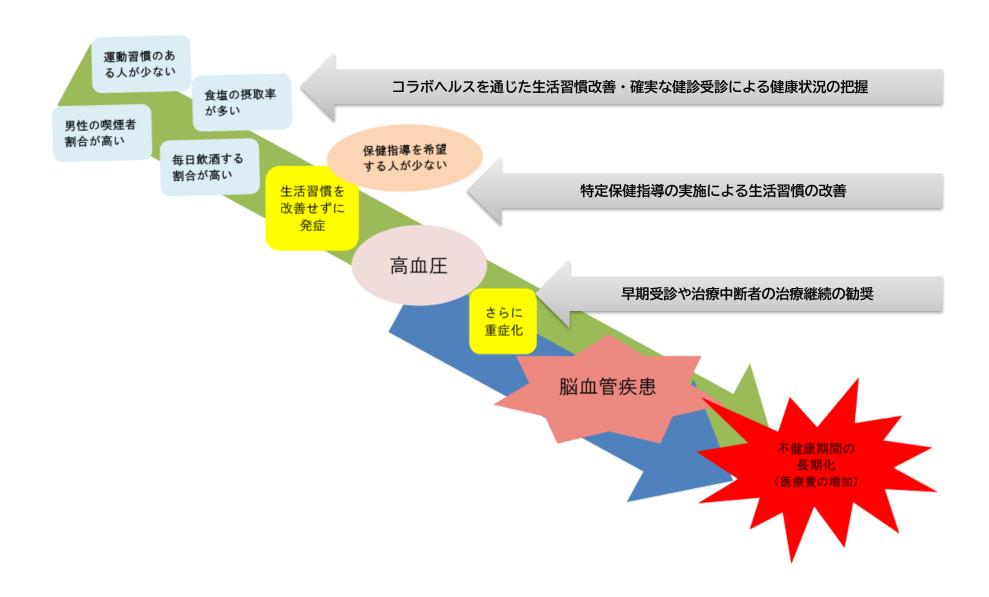
【下位目標】: 単年度の目標



3業態(運輸業・建設業・製造業)に的を絞った取り組み(4.3業態の数値目標と取り組み)

※ 14の業態(中分類)を、さらに大きなカテゴリとして3業態(大分類)としている(8ページ参照)

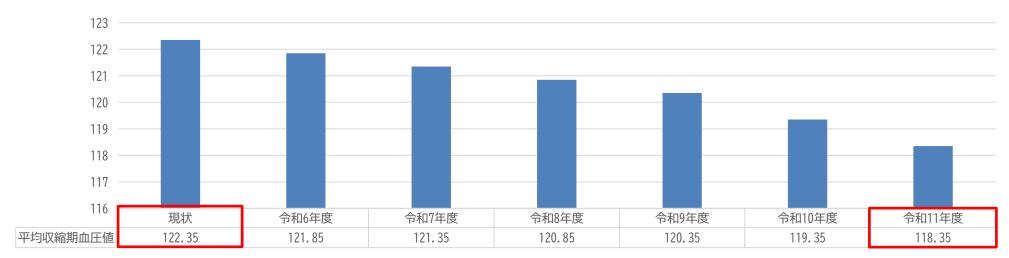
3. 健康課題を踏まえた検査値の改善等の目標(改善の取り組みイメージ)



3. 健康課題を踏まえた検査値の改善等の目標

【中位目標の各年度の目標値】6年後に達成する目標

35~64 歳の被保険者の平均収縮期血圧を 4mmHg(122.35→118.35)減少させる



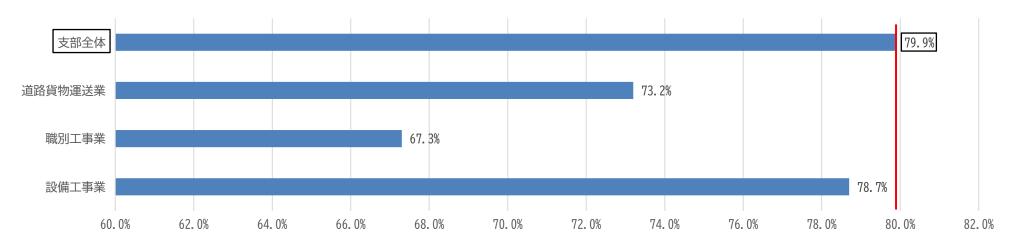
■平均収縮期血圧値

【下位目標の達成に向けた取り組み方針】

- これまで進めてきた、健診受診率や特定保健指導実施率の向上、重症化予防、コラボヘルスの推進については、引き続き、数値目標を定めて実施していく。
- また、関係機関(業界団体・健診機関等)と連携を図りながら、業態別に 2 年度の数値目標(運輸業:R6~7、建設業:R8~9、製造業:R10~11)を定め、集中的に取り組みを進めていく。

1.健診

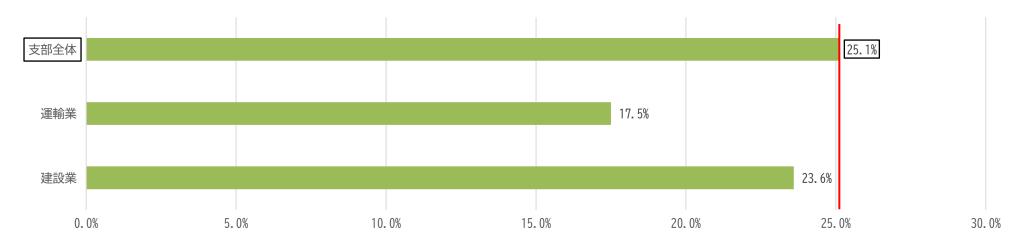
⇒ 高血圧 I 度該当者の割合が高く、健診受診率が低い3業態の健診受診率を、支部全体の受診率まで向上させる



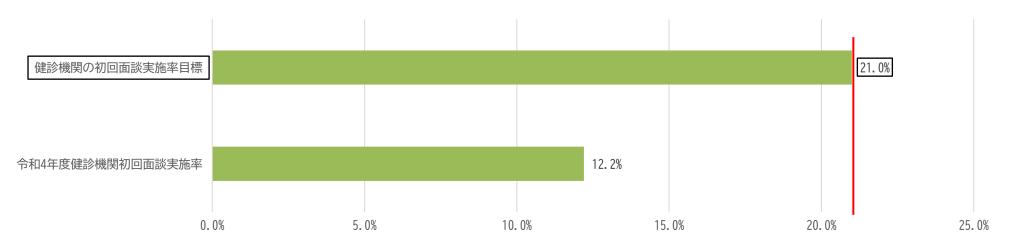
	健診実施率の向上
取組	生活習慣病予防健診の受診を事業所に勧奨するとともに、定期健康診断を受診している事業所に対しては、定期健康診断結果データの提供を依頼する。
課題	① 自己負担額が軽減し、生活習慣病予防健診の方が事業者健診を受診するより安くなっているが、引き続き事業者健診を利用している事業所も多くある。理由のひとつに胃がん検診を実施した際にその後の勤務が制限されることを挙げている。② 各事業所に、健診受診日は勤務免除とするなどの配慮も依頼しているが、人員不足のため難しいという実態もある。③ 生活習慣病予防健診を受診できない者の健康度を把握するためには、定期健康診断結果の確実な収集が求められる。

2. 特定保健指導

⇒ 高血圧 I 度該当者の割合が高く、特定保健指導実施率が低い業態の初回面談実施率を、支部全体の実施率まで向上させる



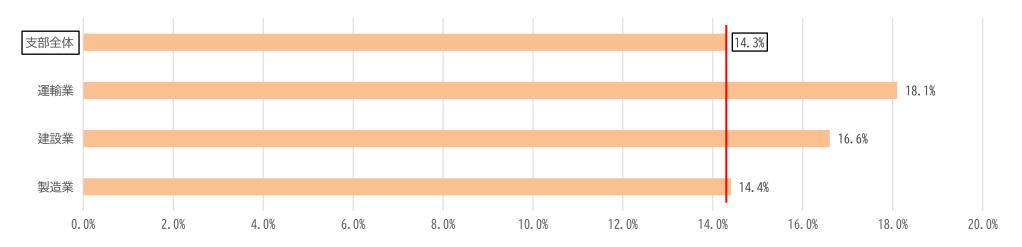
⇒ 健診受診者の多くを占める、検診車による巡回健診実施時の特定保健指導実施率を向上させる



	特定保健指導実施率の向上
取組	① 健診機関に働きかけ、健診当日の特定保健指導の実施を拡大する。② 生活習慣病予防健診受診者に加え、定期健康診断受診者に対しても特定保健指導の勧奨を実施し、特定保健指導の該当者すべてに、特定保健指導の利用案内を行う。
課題	① 令和5年度より定期健診受診者への特定保健指導案内を強化し、特定保健指導対象者への案内率は40%から70%に上昇。② ただ、対象者の多忙や事業主・担当者の理解不足により、特保実施に結びつかない事業所が75%。事業所への訪問・架電により協力を求めているが、健康宣言事業所においても実施に積極的でない事業所も多い。③ 特保を「面倒で手間のかかること」と思わせずに、「従業員の健康維持」「人材確保のために必要な取り組み」と理解してもらうよう、事業所カルテなどを活用した理解促進が必要。

3. 重症化予防

⇒ 高血圧 I 度以上で服薬なし者の該当割合が高い3業態の服薬なし者割合を、支部全体の割合まで減少させる



	重症化予防
取組	① 健診機関による健診直後の受診勧奨の強化 ② 対象者本人に加え、事業所を通じた本人への受診勧奨の実施(文書・電話・訪問)
課題	① 健診の結果、毎年、要治療とされながらも、医療機関受診に繋がっていない者をいかに医療機関受診に繋げていくかが課題。② 現在、協会本部・新潟支部が実施している受診勧奨は、健診受診から半年以上が経過したタイミングであり、なかなか効果が上がっていない。③ 令和 6 年度は、健診実施直後のタイミングでの健診機関から受診勧奨を実施、経年未受診者を確実に受診につなげる事業を実施(令和 4 年度に実施)

4. コラボヘルス

- 事業所全体の健康度向上を目指し、「にいがた健康経営宣言」の宣言事業所について、血圧リスク保有割合が高い「運輸業・建設業・製造業」を中心に働きかけを行い、令和11年度までに宣言事業所を 4000 事業所まで拡大する。(令和5年度目標 1900 事業所)
- 血圧リスク保有割合が高い3業態(運輸業・建設業・製造業)の「にいがた健康経営宣言」を宣言している 180 事業所に、血圧リスクの予防や悪化を防ぐための「食生活・運動・デンタルケア・たばこ・早期発見と早期治療」をテーマとしてフォローアップを行う。

コラボヘルス ① にいがた健康経営宣言事業所の拡大 ② 宣言事業所のフォローアップ「健康づくり講座」の実施 ③ 事業場内でのポスター掲示による職場の健康づくり推進 → 新潟県が進める「健康立県にいがた」の「食生活」、「運動」、「デンタルヘルス」、「たばこ」、「早期発見・早期治療」の5つのテーマに沿った44種類のポスター ~ 各種ツールを次ページに掲載 ~

【参考】コラボヘルス 各種ツール

○ 「にいがた健康経営宣言」にエントリーしている事業所の健康づくり講座メニュー



○ 「健康づくりポスター」





- 職場全体が健康を意識することで、元気で明るい雰囲気の職場に!
- 健康で元気な状態で仕事をすると、集中力もアップし、 効率的に働ける!



